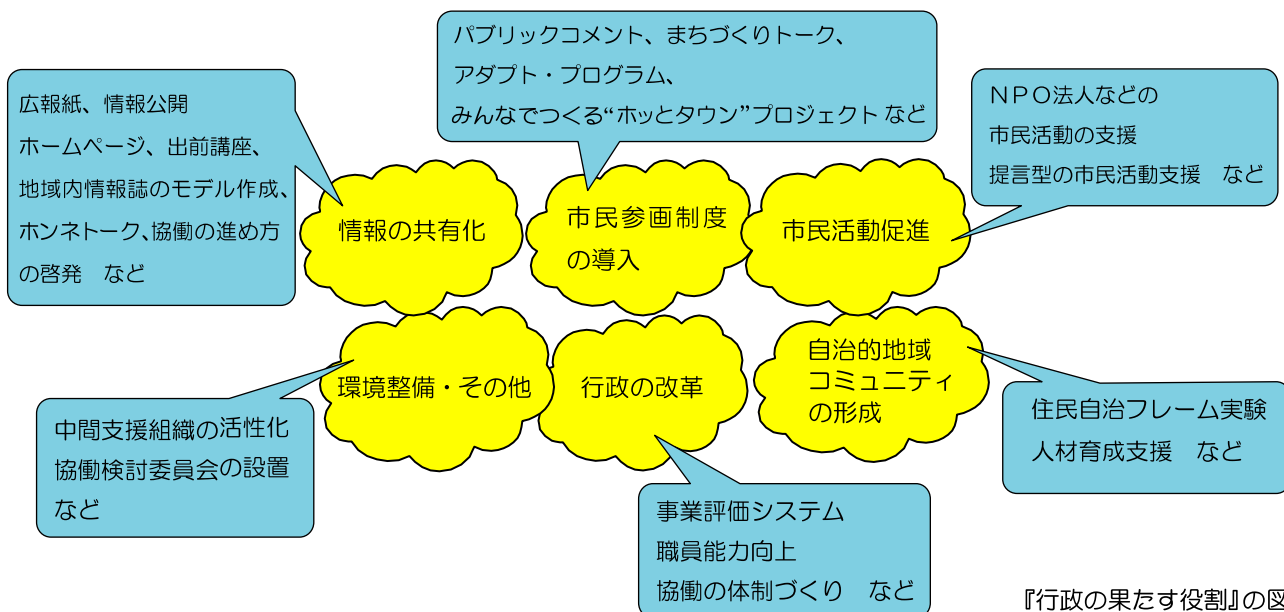


第四幕 行政の果たす役割



● 市民参画の拡充と行政の変革

“協働”は、単に行政経費節減のために、市民に業務をゆだねていくという意味ではなく、また、行政が市民に丸投げするということでもありません。市民と行政が自立・対等の立場で“協働のまちづくり”を進めることです。市では、情報の共有化や行政改革に努めるとともに、「行政主導型」から住民自治を支援する「協働型」の総合行政運営に移行することを進めます。

新しい住民ニーズや社会の変革に対して専門的・先駆的・機動的に対応する市民活動が活発化する環境整備に努めます。

住民と行政の役割分担のもとで、「住民自治」及び「市民参画制度」の一層の充実に向けて、調査研究や具体的な協働手法の開発や制度化を進めます。

政策形成過程からの市民参画手法として、「事業評価システム」や「審議会等への委員公募」制度などのほか、「アダプト・プログラム（公共空間の住民管理）」、「パブリックコメント（意見提出制度）」などを具体的な協働手法として開発・導入し、新たな市民参画・協働のシステムの確立を図ります。

コ ラ ム

“アダプト・プログラム”とは

アダプト・プログラムは、1985年、ハイウェイでの散乱ゴミ問題が深刻化するアメリカのテキサス州で生まれました。アダプトとは、養子縁組をするという意味。公共空間を住民が養子のように愛情を持って面倒をみる、という意味です。継続的に公共空間の美化活動を進めるため、市民団体と市が覚書を結び、このことを広く知らせ、あわせてポイ捨てを防止するためのサインボードを市が設置します。また、市の加入している保険が適用されます。

アダプト・プログラムは住民が主体となって、美化活動を中心に公共空間を育てていくために制度化されたものです。言い換えれば「行政にゆだねられてきた空間」から、みんなで創り、育て上げる「新たな公共」への転換の一手法と言えます。



『きょうまちボイステZERO会』の活動模様